

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(1月8日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、12月28日～1月8日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	274事業所	1,314人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	589人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所	10月 10,215所	11月 4,523所	12月 3,331所	1月 258所
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人	10月 7,506人	11月 5,193人	12月 5,285人	1月 1,228人

(※)1月分については、1～8日までの数値。

参考2:1月8日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	120,645事業所
○ 解雇等見込み労働者数	80,836人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	38,598人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数		
1	製造業	55	運輸業	381 (うち非正規191)
2	建設業	47	製造業	292 (うち非正規79)
3	サービス業	32	小売業	140 (うち非正規99)
4	飲食業	27	教育、学習支援業	127 (うち非正規57)
5	小売業	24	宿泊業	117 (うち非正規76)
6	医療、福祉	13	卸売業	58 (うち非正規28)
7	卸売業	12	サービス業	46 (うち非正規16)
8	運輸業	12	飲食業	29 (うち非正規10)
9	宿泊業	11	建設業	26 (うち非正規0)
10	専門サービス業	6	医療、福祉	20 (うち非正規6)
全体		274		1,314 (うち非正規589)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数		
1	製造業	22,381	製造業	17,009
2	飲食業	14,064	飲食業	11,050
3	小売業	11,996	小売業	10,539
4	サービス業	10,835	宿泊業	9,737
5	建設業	7,822	労働者派遣業	5,176
6	卸売業	7,313	卸売業	5,015
7	医療、福祉	6,358	サービス業	4,237
8	専門サービス業	5,215	道路旅客運送業	3,134
9	宿泊業	5,109	娯楽業	3,079
10	理容業	5,035	運輸業	2,193
全体		120,645		80,836

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,758	3,094
2	青森	1,648	1,430
3	岩手	1,867	698
4	宮城	1,319	1,903
5	秋田	202	1,077
6	山形	3,155	560
7	福島	1,658	1,358
8	茨城	685	1,397
9	栃木	3,004	1,053
10	群馬	3,444	1,365
11	埼玉	2,013	1,220
12	千葉	3,452	2,659
13	東京	44,777	19,468
14	神奈川	2,650	3,752
15	新潟	655	1,388
16	富山	875	886
17	石川	2,558	894
18	福井	3,581	660
19	山梨	456	583
20	長野	1,211	1,727
21	岐阜	2,366	1,746
22	静岡	4,208	1,701
23	愛知	1,675	4,709
24	三重	4,477	751
25	滋賀	1,588	505
26	京都	1,454	986
27	大阪	1,111	6,657
28	兵庫	1,977	2,236
29	奈良	179	538
30	和歌山	309	460
31	鳥取	1,226	345
32	島根	649	591
33	岡山	1,271	1,151
34	広島	931	1,885
35	山口	482	692
36	徳島	427	109
37	香川	393	329
38	愛媛	395	665
39	高知	1,612	81
40	福岡	361	1,712
41	佐賀	180	688
42	長崎	133	1,073
43	熊本	211	390
44	大分	164	516
45	宮崎	2,037	682
46	鹿児島	630	877
47	沖縄	231	1,589
	合計	120,645	80,836

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。